

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 堀 寛二
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	62,202 (32,636)	73,215 (37,662)	138,600
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,398	4,043	6,534
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	957 (618)	3,278 (2,043)	5,099
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,868	7,346	9,316
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	44,768	59,952	46,829
総資産額 (百万円)	139,786	150,733	134,846
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	35.23 (22.74)	117.84 (71.85)	187.54
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	116.02	185.48
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.0	39.8	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,892	8,751	10,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,927	4,595	8,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,678	2,514	4,130
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,492	9,903	2,944

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第68期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、当第1四半期連結累計期間に発生した米欧金融機関の相次ぐ経営破綻の影響が限定的であった中、米欧において政策金利が更に上昇したこと、中国の経済活動が再開したこと、並びに日銀が新総裁の下で大規模金融緩和政策を維持したこと等により、ドル、ユーロ、人民元の全てに対し円安が進行しました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や、米中の緊張状態等の地政学リスクの高まり、また世界的な物価高と金融引き締めによる消費の下振れといった懸念要素は依然として残るものの、5月にはWHOが新型コロナの感染拡大を受けて発出した「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了し、世界経済は正常化に向けて本格的に歩み始めたかのように見えます。

電子部品業界は、PC、スマートフォンやタブレット端末等がコロナ禍での巣ごもり特需の反動減により引き続き低迷しており、主に台湾メーカーの生産回復の遅れとなって現れています。この中で、車載市場では半導体の供給が大幅に改善し、全世界的に完成車生産が回復しつつあります。過去数年間に亘る供給制約の影響が解消に向かう中、北米や欧州、日本といったペントアップ需要が旺盛な地域を中心に、販売の増加が見られます。EV/xEVについては、最大の市場である中国で2022年末にエコカー購入補助金政策が終了した一方で、有力メーカーによる戦略的な販売価格設定に他メーカーも追随したことなどから、地域に濃淡はあるものの依然として世界全体で力強い伸びが見られます。また、EV/xEVの普及に重要な役割を果たす充電ステーションについても、規格を統一する動きが出てきており、充電インフラの整備が進む上での追い風になると見えています。

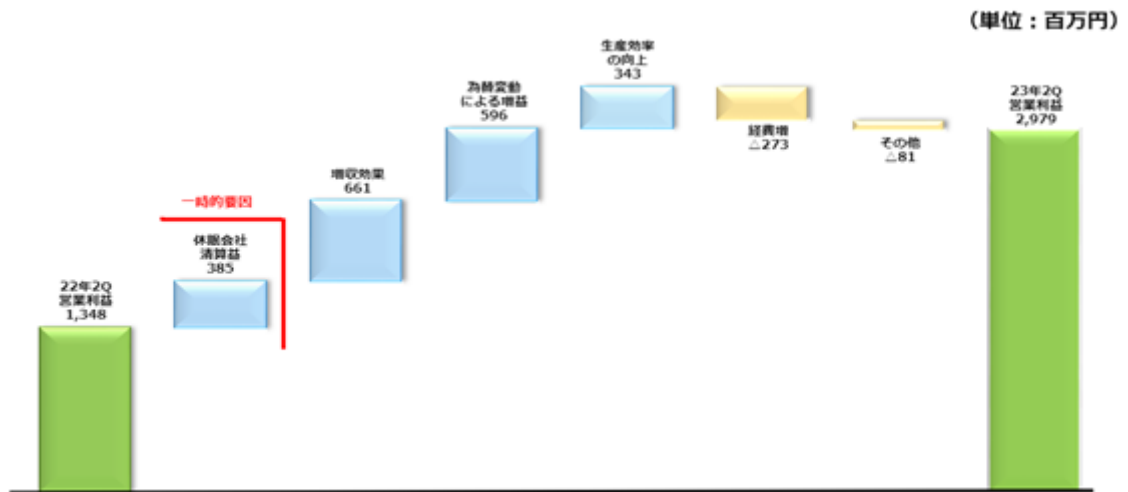
こうした中、当社グループではEV/xEV関連を中心とした受注済み案件の生産立ち上げおよび新規案件の獲得を進めました。特に、製品設計や生産技術、及び品質管理などの領域における専門性の高い技術者を中心に拠点間の往来を再開しつつあり、設計拠点と生産拠点とが異なる製品の量産を確実に行うための体制づくりを進めています。生産においては、継続的な設備投資の実行、量産製品の生産効率向上、品質水準の向上など、付加価値を高める不断の活動を進めています。なお、ベトナム北部では猛暑によるダムの水位低下等で電力不足が発生しましたが、当社グループの生産活動に与えた影響は軽微でした。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りです。

売上収益は家電関連のパソコン、スマートフォン向けが伸び悩んだものの、車載関連でEV/xEV向けの受注が好調に推移し、また、インダストリー関連における太陽光発電設備向けも堅調に推移しました。また、前年同四半期に比べ円に対して米ドル高、ユーロ高、人民元高で推移したことも円建ての売上収益増に寄与し、前第2四半期連結累計期間比17.7%増の73,215百万円でした。

当第2四半期連結累計期間は前第2四半期連結累計期間と比較して、経費の増加があったものの、為替変動、増収、生産効率の向上が増益要因となりました。加えて、一時的要因として、香港の休眠子会社清算に伴い換算差額384百万円をその他の営業収益に認識したこと等により、営業利益は前第2四半期連結累計期間比138.3%増の5,238百万円でした。また、支払利息等による金融収益/金融費用の影響が1,195百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同189.0%増の4,043百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同242.2%増の3,278百万円でした。

参考：営業利益の増減要因分析（23年2Q会計期間 vs 22年2Q会計期間）



参考：期中平均為替レート

	2022年第2四半期 連結累計期間	2023年第2四半期 連結累計期間
米ドル/円	120.62	134.02
ユーロ/円	132.85	144.43
人民元/円	18.69	19.36

当社グループは、2021年初頭に策定した中期経営計画において、経営基盤を強化する方策として脱炭素関連のアプリケーションに注力することを掲げました。具体的には、車載関連市場におけるEV/xEV向けアプリケーションでマーケットリーダーになることを目指し、2023年に売上全体に占めるEV/xEV関連の割合を20%以上にすることを目標にしています。EV/xEV関連の売上推移は以下の通りです。

参考：EV/xEV関連売上

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2021年	2,786	3,189	3,191	3,846
2022年	4,429	5,886	7,684	7,335
2023年	6,464	7,094	-	-

(市場別の概況)

当第2四半期連結累計期間における市場別の概況は次の通りです。

1) 車載関連

世界的な半導体不足、サプライチェーン(供給網)混乱が緩和したことにより新車生産台数が伸び、更にEV/xEV向け売上も好調に推移しました。車載関連の売上収益は前第2四半期連結累計期間比15.3%増の41,952百万円でした。

2) インダストリー関連

脱炭素化およびウクライナ情勢を受けたエネルギー保障の動きから欧米の太陽光発電設備向けや急速充電設備向けが堅調に推移しました。インダストリー関連の売上収益は前第2四半期連結累計期間比60.3%増の20,107百万円でした。

3) 家電関連

ノートパソコンやタブレット端末、スマートフォン等の需要が引き続き弱含みで推移しました。家電関連の売上収益は前第2四半期連結累計期間比15.9%減の11,154百万円でした。

(単位:百万円)

	2022年第2四半期 連結累計期間	2023年第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
車 載 市 場	36,395	41,952	15.3
インダストリー市場	12,547	20,107	60.3
家 電 市 場	13,259	11,154	15.9

(報告セグメントの状況)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次の通りです。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載関連およびインダストリー関連の売上が堅調に推移したものの、家電関連の売上が大きく落ち込んだことから、売上収益は前第2四半期連結累計期間比5.3%増の44,404百万円でした。前第2四半期連結累計期間に比べドル高/円安であったことから現地通貨ベースでの売上はほぼ横ばいとなりましたが、不断の生産効率改善に加え、サプライチェーンが正常化に向かう中での原価低減等が寄与し、セグメント利益は同36.0%増の2,882百万円でした。

2) EU事業

EU事業では、新車生産台数に回復が見られる中、EV/xEV関連を中心に車載関連売上が順調に伸び、また、太陽光発電設備向けや急速充電設備向けなどのインダストリー関連売上が大きく伸びたことから、売上収益は前第2四半期連結累計期間比43.8%増の28,810百万円でした。増収効果に加え、前第2四半期連結累計期間に比べユーロ高/円安で推移したこと等から、セグメント利益は同267.1%増の2,331百万円でした。

財政状態に関する説明

(資産)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において新株式発行により6,698百万円(調達コスト控除後)を調達しました。調達した資金は設備投資に充当する計画で、具体的には、EV/xEV関連の新製品対応及び生産効率向上、車載関連市場における既存製品の増産および新製品対応、インダストリー関連市場および家電関連市場の顧客需要に対応する工場移転および増床、並びに家電関連市場における新製品対応及び生産効率向上を目的としています。この新株式発行による調達額は、そのまま資産および資本の増加として現れます。当第2四半期連結会計期間末における資産合計は150,733百万円で、前連結会計年度末比15,886百万円増加しました。新株発行により調達した資金と、前連結会計年度末より累積した利益に加え、円安により外貨建て資産の評価額が大きくなったことも資産増加の一因です。なお、当社の保有する資産の約89%は外貨建てです。

営業債権及びその他の債権、棚卸資産が減少したものの、新株式発行による調達資金を中心に現金及び現金同等物が増加したため、流動資産は9,359百万円増加しました。

非流動資産は6,527百万円増加しました。生産設備や、工場の生産能力拡充のため使用権資産等が増加したことによります。なお、当社グループの有形固定資産のうち約95%が国外の有形固定資産です。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は9,903百万円でした。当第2四半期連結会計期間末においては、新株式発行により調達した資金が現金及び現金同等物のまま残っていますが、これは順次設備投資に充てる計画です。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクを鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3ヶ月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は88,505百万円となり、前連結会計年度末比2,536百万円増加しました。1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債、短期有利子負債等が減少したことから、流動負債が7,091百万円減少しました。他方、長期有利子負債、リース債務等が増加したため、非流動負債が9,628百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は45,311百万円で、前連結会計年度末から5,379百万円減少しました。当第2四半期連結会計期間末のネットDEレシオは0.76倍で、前連結会計年度末から0.32ポイント低下しました。当第2四半期連結会計期間末現在、短期有利子負債(1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む)の残高は29,772百万円で、長期有利子負債の残高は25,441百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約62%が変動金利、約38%が固定金利によるものです。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。

当社の保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨での調達を増やしています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約87%を占めています。主要通貨別の構成比は以下表の通りで、借入金の平均金利は3.7%です。

参考：銀行団のオープン・コミットメントライン

■未使用 □使用



参考：借入金の主要通貨別構成比

	2023年第2四半期末
米ドル	29.3%
ユーロ	31.2%
人民元	21.6%
円	12.6%
その他	5.3%

(資本)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において新株式発行により6,698百万円(調達コスト控除後)を調達しました。この新株式発行による調達額は、そのまま資産および資本の増加として現れます。当第2四半期連結会計期間末の資本合計は62,227百万円で、前連結会計年度末から13,349百万円増加しました。新株式発行に加え、四半期利益の計上、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は59,952百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の34.7%から、当第2四半期連結会計期間末に39.8%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,722円から、当第2四半期連結会計期間末は1,837円となりました。

参考：期末為替レート

	2022年12月期末	2023年第2四半期連結会計期間末
米ドル/円	131.71	144.85
ユーロ/円	140.57	157.23
人民元/円	18.91	19.94

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,903百万円で、前連結会計年度末比6,958百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は8,751百万円（前第2四半期連結累計期間は2,892百万円）でした。税引前四半期利益4,043百万円、減価償却費及び償却費4,385百万円等によるものです。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当第2四半期連結会計期間末のCCCは102日で、前連結会計年度末から4日短くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO（売上債権回転日数）の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値引き交渉に繋がります。同様に、DPO（仕入債務回転日数）についての取り組みも仕入先からの値上げ交渉に繋がります。従って、DIO（在庫回転日数）の管理が現実的な取り組みとなっています。DIOはサプライチェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響で2022年6月末時点で116日まで伸びました。その後、地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行い、前連結会計年度末には92日まで短縮しました。引き続き棚卸資産を減らす取り組みを継続しており、当第2四半期連結会計期間末のDIOは88日でした。

売上債権回転日数は74日、仕入債務回転日数は60日でした。

	実績		増減 (日)	計画
	2022年12月期 (日)	2023年第2四半期 (日)		2023年12月期 (日)
DSO（売上債権回転日数）	78	74	4	78
DIO（在庫回転日数）	92	88	4	80
DPO（仕入債務回転日数）	64	60	4	64
Cash Conversion Cycle	106	102	4	94

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4,595百万円（前第2四半期連結累計期間は3,927百万円）でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、実施を決定しています。当第2四半期連結累計期間はEV/xEVを中心とした新規設備投資案件等により、有形固定資産の取得による支出は4,216百万円でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,514百万円（前第2四半期連結累計期間は1,678百万円）でした。当第2四半期連結累計期間に実施した新株式発行により調達した資金がある一方で、ビジネスが好調なことにより得られたフリーキャッシュフローの一部を借入金の返済に充てています。有利子負債が2,467百万円純減したことによる支出に加え、配当金の支払額899百万円、リース債務の返済による支出702百万円等の支出がありました。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に進めています。成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元の現金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入等により調達しています。

	2022年第2四半期 連結累計期間	2023年第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,892	8,751	5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,927	4,595	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	2,514	836
現金及び現金同等物に係る換算差額	610	287	323
現金及び現金同等物の増減額	1,254	6,958	5,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	2,944	1,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,492	9,903	4,410

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については、有価証券報告書(2023年3月24日提出)の記載から重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、有価証券報告書(2023年3月24日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,482百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,879,317	32,879,317	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 株式における標 準となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	32,879,317	32,879,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年6月6日 (注)1	4,700	32,144	2,913	13,063	2,913	12,876
2023年6月28日 (注)2	735	32,879	455	13,519	455	13,332

(注)1. 有償一般募集

発行価格 1,293円
 発行価額 1,239.64円
 資本組入額 619.82円
 払込金総額 5,826百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,239.64円
 資本組入額 619.82円
 割当先 野村證券株式会社

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,294	19.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,178	15.87
ヤワタビル株式会社	東京都台東区上野1丁目19-10	1,112	3.40
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	908	2.78
DZ PRIVATBANK S.A. RE INVESTMENTFONDS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	4, RUE THOMAS EDISON, L-1445 LUXEMBOURG-STRASSEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	841	2.57
Yawata Zaidan Limited (常任代理人 麴丸美樹)	FLAT/RM 2201-3 BERKSHIRE HOUSE 25 WESTLANDS ROAD QUARRY BAY HONG KONG (東京都中央区)	759	2.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	626	1.92
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	581	1.78
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	485	1.48
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	444	1.36
計	-	17,232	52.81

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,294千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,178千株

2. 2023年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてレオス・キャピタルワークス株式会社及びその共同保有者株式会社SBI証券が2023年1月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	2,950,000	10.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1	36,800	0.13

3. 2023年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてアセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,079,100	6.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	33,900	0.11
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	43,500	0.14

4. 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	346,684	1.05
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	281,600	0.86
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,877,200	5.71

5. 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	582,400	2.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	963,000	3.51

6. 2023年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が2023年6月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	351,900	1.09

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	963,900	3.00
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	27,100	0.08
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	135,100	0.42

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,588,400	325,884	-
単元未満株式	普通株式 40,117	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,879,317	-	-
総株主の議決権	-	325,884	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階	250,800	-	250,800	0.76
計	-	250,800	-	250,800	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役員の異動

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 指名委員 報酬委員	栖関 智晴	2023年3月27日
取締役 監査委員	池上 玄	2023年3月27日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
 男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	2,944	9,903
営業債権及びその他の債権	7	30,069	30,792
棚卸資産		30,143	30,646
その他の流動資産	7	5,272	6,447
流動資産合計		68,431	77,790
非流動資産			
有形固定資産		46,416	50,807
使用権資産		4,885	5,483
のれん		4,916	5,416
無形資産		6,935	7,590
金融資産	7	589	646
繰延税金資産		2,345	2,515
その他の非流動資産	7	325	483
非流動資産合計		66,415	72,943
資産合計		134,846	150,733

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	14,906	14,542
短期有利子負債	7	23,607	23,096
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	7	12,697	6,676
1年内返済予定のリース債務		1,040	837
引当金		415	304
未払法人所得税		1,246	827
未払費用		3,822	3,851
その他の流動負債	7	2,591	3,100
流動負債合計		60,327	53,236
非流動負債			
長期有利子負債	7	17,330	25,441
リース債務		3,872	4,722
退職給付に係る負債		1,287	1,426
引当金		21	21
繰延税金負債		1,441	1,466
その他の非流動負債	7	1,688	2,191
非流動負債合計		25,641	35,269
負債合計		85,969	88,505
資本			
資本金	10	10,150	13,519
資本剰余金	10	9,898	13,228
その他資本性金融商品		4,850	4,850
利益剰余金		18,530	20,797
新株予約権		290	379
自己株式		520	520
その他の包括利益累計額		3,630	7,697
親会社の所有者に帰属する持分合計		46,829	59,952
非支配持分		2,047	2,275
資本合計		48,877	62,227
負債及び資本合計		134,846	150,733

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上収益	8	62,202	73,215
売上原価		54,504	62,224
売上総利益		7,697	10,990
販売費及び一般管理費		5,488	6,185
その他の営業収益	9	16	449
その他の営業費用	9	26	15
営業利益		2,198	5,238
金融収益	9	16	17
金融費用	9	815	1,213
税引前四半期利益		1,398	4,043
法人所得税費用		432	757
四半期利益		966	3,285
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		957	3,278
非支配持分		8	7

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	5	35.23	117.84
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	5	-	116.02

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	8	32,636	37,662
売上原価		28,623	31,927
売上総利益		4,012	5,735
販売費及び一般管理費		2,664	3,142
その他の営業収益		7	396
その他の営業費用		6	9
営業利益		1,348	2,979
金融収益		10	101
金融費用		456	661
税引前四半期利益		902	2,419
法人所得税費用		279	369
四半期利益		623	2,050
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		618	2,043
非支配持分		4	7

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	22.74	71.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	-	70.77

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		966	3,285
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産		0	0
確定給付制度の再測定		56	45
純損益に振替えられることのない項目合計		56	45
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		89	0
在外営業活動体の換算差額		6,135	4,332
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		6,225	4,332
その他の包括利益合計(税引後)		6,169	4,287
四半期包括利益合計		7,135	7,573
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		6,868	7,346
非支配持分		266	227

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		623	2,050
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		0	0
確定給付制度の再測定		30	33
純損益に振替えられることのない項目合計		30	33
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		39	8
在外営業活動体の換算差額		3,511	3,468
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		3,551	3,477
その他の包括利益合計(税引後)		3,521	3,444
四半期包括利益合計		4,144	5,494
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		3,972	5,305
非支配持分		172	189

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2022年1月1日時点の残高		10,150	9,898	4,850	14,440	105	519
会計方針の変更による累積的影響額					102		
会計方針の変更を反映した当期首残高		10,150	9,898	4,850	14,338	105	519
四半期利益					957		
その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	957	-	-
配当金	6				299		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					113		
自己株式の取得							0
株式に基づく報酬取引						75	
所有者との取引額合計		-	-	-	412	75	0
2022年6月30日時点の残高		10,150	9,898	4,850	14,883	181	519

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					合計		
		確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年1月1日時点の残高		590	41	79	41	586	38,338	1,762	40,101
会計方針の変更による累積的影響額						-	102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高		590	41	79	41	586	38,235	1,762	39,998
四半期利益						-	957	8	966
その他の包括利益		55	0	89	5,876	5,910	5,910	258	6,169
四半期包括利益合計		55	0	89	5,876	5,910	6,868	266	7,135
配当金	6					-	299		299
その他資本性金融商品の所有者に対する分配						-	113		113
自己株式の取得						-	0		0
株式に基づく報酬取引						-	75		75
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	336	-	336
2022年6月30日時点の残高		645	41	10	5,918	5,324	44,768	2,028	46,797

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2023年1月1日時点の残高		10,150	9,898	4,850	18,530	290	520
四半期利益					3,278		
その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	3,278	-	-
新株の発行	10	3,368	3,330				
配当金	6				897		
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配					113		
自己株式の取得							0
株式に基づく報酬取引						88	
所有者との取引額合計		3,368	3,330	-	1,010	88	0
2023年6月30日時点の残高		13,519	13,228	4,850	20,797	379	520

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					合計		
		確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高		397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
四半期利益						-	3,278	7	3,285
その他の包括利益		45	0	0	4,112	4,067	4,067	219	4,287
四半期包括利益合計		45	0	0	4,112	4,067	7,346	227	7,573
新株の発行	10					-	6,698		6,698
配当金	6					-	897		897
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配						-	113		113
自己株式の取得						-	0		0
株式に基づく報酬取引						-	88		88
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	5,776	-	5,776
2023年6月30日時点の残高		443	41	34	8,065	7,697	59,952	2,275	62,227

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,398	4,043
減価償却費及び償却費		3,799	4,385
減損損失		15	2
受取利息及び受取配当金		15	17
支払利息		657	1,157
有形固定資産除売却損益(は益)		1	42
子会社清算損益(は益)		-	384
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,964	1,796
棚卸資産の増減額(は増加)		2,057	2,155
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,218	1,144
その他		1,876	999
小計		3,931	10,950
利息及び配当金の受取額		15	17
利息の支払額		574	1,042
法人所得税の支払額		480	1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,892	8,751
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,552	4,216
有形固定資産の売却による収入		63	136
無形資産の取得による支出		432	529
その他		6	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,927	4,595

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額（は減少）		225	2,106
長期借入れによる収入		3,717	9,410
長期借入金の返済による支出		1,310	9,772
株式の発行による収入	10	-	6,698
配当金の支払額	6	299	899
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額		113	113
リース債務の返済による支出		541	702
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,678	2,514
現金及び現金同等物に係る換算差額		610	287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,254	6,958
現金及び現金同等物の期首残高		4,237	2,944
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,492	9,903

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 作成の基礎

(1) 報告企業

スミダコーポレーション株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり東京証券取引所（プライム市場）に上場しております。要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を四半期連結会計期間末日とし、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されております。当社の所在地は当社のホームページ（<https://www.sumida.com>）に記載されております。

当社グループの事業及び主要な事業内容は、注記4「セグメント情報」に記載されております。

(2) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、当社代表執行役CEO堀寛二及び当社代表執行役CFO本多慶行により2023年8月10日に承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は日本円で表示しております。機能通貨とは企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨をいい、当社の機能通貨は日本円であります。

日本円で表示されている財務情報は原則として百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

2 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

3 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定が含まれております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び利用可能な情報を勘案し、各報告期間末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、会計上の見積りは、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響も含め前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っております。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、注記2「重要性がある会計方針」で記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	42,163	20,038	62,202	-	62,202
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,700	782	3,482	3,482	-
合計	44,863	20,820	65,684	3,482	62,202
セグメント利益	2,118	635	2,754	545	2,208
その他の営業収益	-	-	-	-	16
その他の営業費用	-	-	-	-	26
金融収益	-	-	-	-	16
金融費用	-	-	-	-	815
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,398

（注）セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 545百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	44,404	28,810	73,215	-	73,215
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	3,734	968	4,702	4,702	-
合計	48,138	29,779	77,917	4,702	73,215
セグメント利益	2,882	2,331	5,214	409	4,804
その他の営業収益	-	-	-	-	449
その他の営業費用	-	-	-	-	15
金融収益	-	-	-	-	17
金融費用	-	-	-	-	1,213
税引前四半期利益	-	-	-	-	4,043

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 409百万円が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	22,804	9,831	32,636	-	32,636
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,502	378	1,880	1,880	-
合計	24,306	10,210	34,516	1,880	32,636
セグメント利益	1,237	214	1,451	103	1,347
その他の営業収益	-	-	-	-	7
その他の営業費用	-	-	-	-	6
金融収益	-	-	-	-	10
金融費用	-	-	-	-	456
税引前四半期利益	-	-	-	-	902

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 103百万円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	23,035	14,626	37,662	-	37,662
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	2,065	507	2,572	2,572	-
合計	25,100	15,134	40,235	2,572	37,662
セグメント利益	1,565	1,255	2,821	228	2,592
その他の営業収益	-	-	-	-	396
その他の営業費用	-	-	-	-	9
金融収益	-	-	-	-	101
金融費用	-	-	-	-	661
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,419

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 228百万円が含まれております。

5 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	957	3,278
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	957	3,278
期中平均普通株式数(株)	27,193,824	27,820,791
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.23	117.84
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	-	3,278
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	-	3,278
期中平均普通株式数(株)	-	27,820,791
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	-	436,448
希薄化後期中平均普通株式数(株)	-	28,257,239
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	116.02
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	618	2,043
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	618	2,043
期中平均普通株式数(株)	27,193,759	28,441,135
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.74	71.85
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	-	2,043
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	-	2,043
期中平均普通株式数(株)	-	28,441,135
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	-	433,012
希薄化後期中平均普通株式数(株)	-	28,874,147
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	70.77
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 配当

配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月22日 取締役会	普通株式	299	11.00	2021年12月31日	2022年3月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月22日 取締役会	普通株式	897	33.00	2022年12月31日	2023年3月3日

配当の効力が翌四半期となる配当

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月29日 取締役会	普通株式	380	14.00	2022年6月30日	2022年8月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月31日 取締役会	普通株式	750	23.00	2023年6月30日	2023年8月28日

7 金融商品
 (1) 金融商品の分類
 金融資産の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	2,944	9,903
営業債権及びその他の債権	30,069	30,792
その他の流動資産	104	140
金融資産	457	510
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
金融資産	63	69
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段		
その他の流動資産(デリバティブ)	26	29
その他の非流動資産(デリバティブ)	23	21

(注) 上表の金融資産残高には保険積立金を含めておりません。

金融負債の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	14,906	14,542
短期有利子負債	23,607	23,096
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	12,697	6,676
長期有利子負債	17,330	25,441
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段		
その他の流動負債(デリバティブ)	0	1

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産、営業債務及びその他の債務、短期有利子負債、1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(長期有利子負債)

原則として、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じレベル1からレベル3までを以下に基づき分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループは、上記の公正価値で測定される金融商品の分類に際し、当該商品の測定に伴う不確実性や主観性を必要とする金融商品はありません。

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は各報告期間末にて判断しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る各報告期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	63	63
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段				
その他の流動資産(デリバティブ)	-	26	-	26
その他の非流動資産(デリバティブ)	-	23	-	23
その他の流動負債(デリバティブ)	-	0	-	0

当第2四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	69	69
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段				
その他の流動資産(デリバティブ)	-	29	-	29
その他の非流動資産(デリバティブ)	-	21	-	21
その他の流動負債(デリバティブ)	-	1	-	1

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値は、当該商品の性質等に基づき適切なインプットを評価し、第三者による鑑定結果等をもとに測定しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品の公正価値に重要な変動はありません。

(4) 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値

連結会計年度末日における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額が極めて近似している金融商品については次表には含めておりません。

これらは公正価値ヒエラルキー上ではすべてレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期有利子負債 長期借入金	17,330	17,302	25,441	25,457

8 収益

当社グループは、アジア・パシフィック事業及びEU事業で報告セグメントが構成されており、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらのセグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる各事業の収益を、車載市場、家電製品市場、インダストリー市場に区分しております。また、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

製品市場区分	販売元区分					(百万円)
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-車載市場	4,654	10,865	1,600	-	6,229	23,349
-家電製品市場	354	7,512	2,100	-	1,900	11,867
-インダストリー市場	3,307	523	485	-	2,629	6,946
アジア・パシフィック事業合計	8,316	18,901	4,187	-	10,759	42,163
-車載市場	-	-	-	13,045	-	13,045
-家電製品市場	-	-	-	1,391	-	1,391
-インダストリー市場	-	-	-	5,601	-	5,601
EU事業合計	-	-	-	20,038	-	20,038
顧客との契約から生じる収益	8,316	18,901	4,187	20,038	10,759	62,202
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	8,316	18,901	4,187	19,347	10,759	61,511
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	690	-	690
	8,316	18,901	4,187	20,038	10,759	62,202

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

製品市場区分	販売元区分 (百万円)					
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-車載市場	5,330	12,537	1,264	-	4,969	24,102
-家電製品市場	301	3,958	1,548	-	3,629	9,437
-インダストリー市場	3,295	1,785	1,485	-	4,298	10,864
アジア・パシフィック事業合計	8,927	18,281	4,297	-	12,898	44,404
-車載市場	-	-	-	17,850	-	17,850
-家電製品市場	-	-	-	1,716	-	1,716
-インダストリー市場	-	-	-	9,243	-	9,243
EU事業合計	-	-	-	28,810	-	28,810
顧客との契約から生じる収益	8,927	18,281	4,297	28,810	12,898	73,215
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	8,927	18,281	4,297	27,547	12,898	71,951
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	1,263	-	1,263
	8,927	18,281	4,297	28,810	12,898	73,215

前第2四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

製品市場区分	販売元区分 (百万円)					
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-車載市場	2,400	5,654	972	-	3,416	12,443
-家電製品市場	180	4,079	1,198	-	1,134	6,593
-インダストリー市場	1,677	258	261	-	1,569	3,767
アジア・パシフィック事業合計	4,258	9,992	2,431	-	6,121	22,804
-車載市場	-	-	-	6,336	-	6,336
-家電製品市場	-	-	-	710	-	710
-インダストリー市場	-	-	-	2,785	-	2,785
EU事業合計	-	-	-	9,831	-	9,831
顧客との契約から生じる収益	4,258	9,992	2,431	9,831	6,121	32,636
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	4,258	9,992	2,431	9,467	6,121	32,272
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	363	-	363
	4,258	9,992	2,431	9,831	6,121	32,636

当第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

製品市場区分	販売元区分					(百万円)
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	
-車載市場	2,726	6,183	489	-	2,242	11,642
-家電製品市場	134	2,209	926	-	1,857	5,127
-インダストリー市場	1,627	1,054	901	-	2,681	6,265
アジア・パシフィック事業合計	4,488	9,447	2,317	-	6,781	23,035
-車載市場	-	-	-	9,031	-	9,031
-家電製品市場	-	-	-	804	-	804
-インダストリー市場	-	-	-	4,790	-	4,790
EU事業合計	-	-	-	14,626	-	14,626
顧客との契約から生じる収益	4,488	9,447	2,317	14,626	6,781	37,662
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	4,488	9,447	2,317	13,935	6,781	36,971
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	691	-	691
	4,488	9,447	2,317	14,626	6,781	37,662

(1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業においては、車載市場、家電製品市場、インダストリー市場関連のコイル製品の販売を行っており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

アジア・パシフィック事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に係る資産は認識しておりません。

(2) EU事業

EU事業においては、車載市場、家電製品市場、インダストリー市場関連のコイル製品の販売を行っており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

またEU事業では上記顧客の要請に基づき仕様設計や製造用工具等の開発サービスを請け負っています。当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

EU事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に係る資産は認識しておりません。

9 収益及び費用
 (1) その他の営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
有形固定資産売却益	4	52
子会社清算益(注)	-	384
その他	11	12
合計	16	449

(注) 当第2四半期連結累計期間において、Sumida Service Company Limitedの清算に伴い在外営業活動体の換算差額が実現したことによる収益です。

(2) 金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
受取利息	15	17
その他	0	0
合計	16	17

(3) その他の営業費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
有形固定資産除売却損	6	10
無形資産減損損失	15	2
その他	5	3
合計	26	15

(4) 金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
為替差損	96	0
支払利息	657	1,157
その他	61	56
合計	815	1,213

1 0 資本及びその他の資本項目

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、2023年5月22日付の代表執行役CEOの決定に基づき、2023年6月6日を払込期日とする公募増資及び2023年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行い、それぞれ新たに4,700,000株および735,000株を発行しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が3,368百万円、資本剰余金が3,330百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は13,519百万円、資本剰余金は13,228百万円となっております。

1 1 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年7月31日開催の取締役会において、2023年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	750百万円
1株当たりの金額	23円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 根本 剛光
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 勝成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。